

●宗教法人 d b Version 4.002

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP 搭載機へのインストールは不可となっています。

宗教法人 d b (Version 4.002) の変更点

I. 特定収入仕訳の複数税率 (5%、8%) について

1) 平成 26 年 4 月消費税改正における経過措置

平成 26 年 4 月 1 日以降の消費税改正に伴い、消費税率を 5%と 8%に区分して計算する必要があります。特定収入に関しては不課税科目ですが、特定収入の調整額を計算する時に課税仕入れ等に係る特定収入に 6.3/108 又は、4/105 を乗じて計算するため、特定収入区分を追加しました。
※詳細は 7 ページ「特定収入複数税率入力対応」を参照してください。

II. 簡易課税制度のみなし仕入率の見直し

1) 簡易課税制度のみなし仕入率の見直しについて

簡易課税制度のみなし仕入率について、現行の第四種事業のうち、金融業及び保険業を第五種事業とし、そののみなし仕入率を 60%→50%とするとともに、現行の第五種事業のうち、不動産業を第六種事業とし、そののみなし仕入率を 50%→40%とすることとされました。
上記に伴い、簡易課税の事業区分選択に『第六種事業（不動産業）』を追加しました。
※詳細は 10 ページ「簡易課税第 6 種事業対応」を参照してください。

III. 未対応プログラムとの通信・移動等でのやり取りについて

未対応プログラムでは追加された特定収入区分や簡易課税の第六種事業（不動産業）の区分を正しく表示・集計できません。

必ず、当簡易課税 6 種対応プログラムに統一していただきますようお願いいたします。

VI. その他の改良・修正

1) 導入・更新

① 翌期更新

・決算確定後の過年度マスターを当年度としてコピーした時に、「決算確定」のサインが付いた状態になりますが、そのまま翌期更新処理を行うと、更新後の年度でも「決算確定」のサインが付いた状態となっていたのを修正しました。

② 名称等転送

・銀行 CSV 摘要を上書きするように変更しました。（従来は摘要に銀行 CSV 摘要が登録されている場合は銀行 CSV 摘要を上書きしないようにしていました。）

2) 登録・入力

①仕訳入力

- ・検索一覧から仕訳を選択後、仕訳挿入を行い、金額欄で電卓機能を起動すると、電卓に金額が入力できなかったのを修正しました。
- ・伝票入力で行挿入を行うと正常に伝票登録ができない場合があったのを修正しました。

②残高問い合わせ

- ・F6 条件設定の「初期カーソル：月入力」にしている時に、キーボードで開始月を入力後すぐに残高リスト内にフォーカスを移動していたのを終了月に移動するようにしました。
- ・比較残高：画面左上の消費税経理方式の選択を既定以外にした時に前期の残高が変更されなかったのを、過年度マスターがある場合は過年度マスターから既定以外の消費税経理方式で集計するようにしました。
- ・小計行の金額が0 円の時、表示されない不具合を修正しました。(ダブルクリックで元帳検索に移動した時に指定した科目より上の科目が表示される場合がありました。)

③チェックリスト

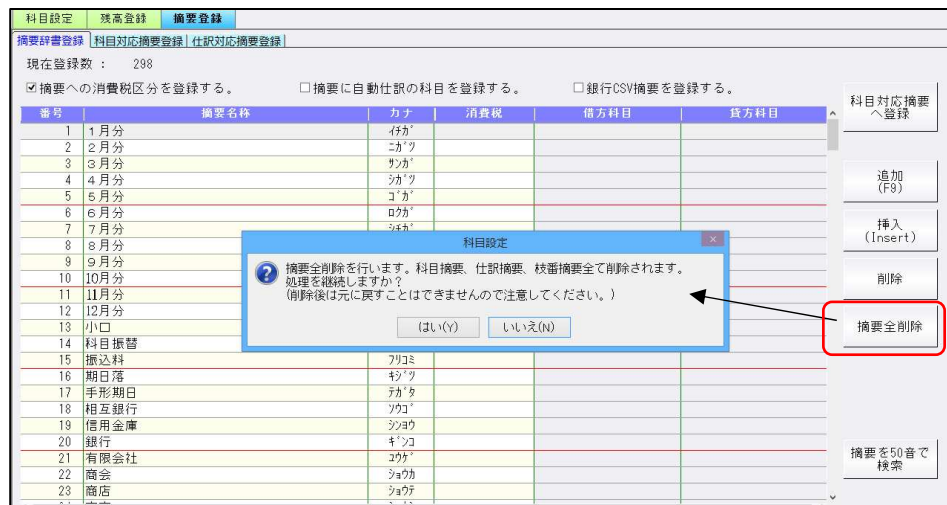
- ・指定方法に「訂正仕訳」を追加しました。
ユーザー一覧で選択しているユーザーが作成者で、訂正サインがある仕訳だけ出力します。
(修正者の絞込みには対応していません。)
- ・部門指定：部門順全出力で、指定方法：通常出力を行うと最後の部門にしか出力済みサインが付かなかったのを修正しました。
- ・仕訳入力の検索タブから「Excel 出力」を行った後、進捗記録ダイアログが表示されていたのを「印刷」と同様に出力後は処理終了ダイアログを表示するようにしました。
- ・財務処理 d b の対応で F6 条件設定に「資金繰諸口枝番名称を出力する」を追加していますが、非営利 d b ではグレー表示で選択できないようにしています。

④科目設定・残高登録

- ・摘要辞書登録で科目対応摘要等に登録されていても削除できるようにしました。
削除すると【科目対応摘要】【仕訳対応摘要】【科目枝番名称】の摘要も削除されます。



- ・ 摘要全削除機能を追加しました。 **削除後は元に戻せません。ご注意ください。**
【科目対応摘要】 【仕訳対応摘要】 【科目枝番名称】 の摘要も削除されます。



- ・ 既入力の摘要辞書登録の「カナ」を変更した後、次行以降で新規登録する摘要の番号を入れると、変更した「カナ」が変更前の状態に戻っていたのを修正しました。
- ・ 摘要辞書登録の「カナ」に長音符（ー）が入力できなかったのを修正しました。「カード」と入力しても「カド」と登録されていました。
- ・ 科目名称変更で、明細科目を追加時、「入力区分」も追加元より引き継ぐように改良しました。追加元科目の『消費税属性』が「輸入仕入」の場合は、拡張科目は入力区分も「別記」になります。

③元帳検索

- ・ 確定仕訳になっている状態でも『検索一覧 (Shift+ENTER)』の機能が使用できるようになりました。
- ・ 税処理区分で「既定」以外を選択していると、仕訳追加・挿入直後に月計に加算されていなかったのを修正しました。
- ・ 元帳検索を開いた後、「仕訳入力」等を開き、仕訳の追加入力等を行い、会社選択ツールバーで他マスターに切替えると動作停止する場合はあったのを修正しました。

④定型仕訳登録

- ・ 科目選択後、枝番選択画面でカナ検索した時、該当の「カナ」で登録した枝番が無い場合に枝番選択画面が消え、その後カナ検索ができなくなっていたのを修正しました。

⑤科目日計 (集計) 表

- ・ 科目集計表 (日付指定) : “各発生日ごとに出力” にチェック有りの場合に、26/12/21~27/12/20 等の年をまたぐ 20 日締めマスターで正しく集計できていなかったのを修正しました。
また [F 1 2 画面切替] 時の右上の日付も修正しました。
- ・ 科目日計表 : 10/15~10/31 のように期間を指定し、画面表示又はプレビューで、ページ送り・戻りの処理を行うと月計が正しく集計されない場合はあったのを修正しました。

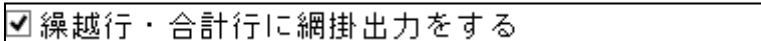
3) 出力

①総勘定元帳

- ・ 「諸口を出力しない」に設定していても「未確定科目」は出力するように変更しました。
- ・ 科目範囲指定欄で、現在行が空行でも下段に指定があれば、Enter で [印刷 [F5]] に行かず下段に移るようにしました。
- ・ 枝番使用マスターを未使用に変更しても、2 段形式の書式 2 タブ内の相手科目欄出力:「補助名称を出力」に設定していると以前登録していた枝番名称が出力されていたのを修正しました。

・月計行・繰越行の網掛け対応

[F7 出力書式] →書式 2 タブに“繰越行・合計行に網掛け出力をする”を追加しています。



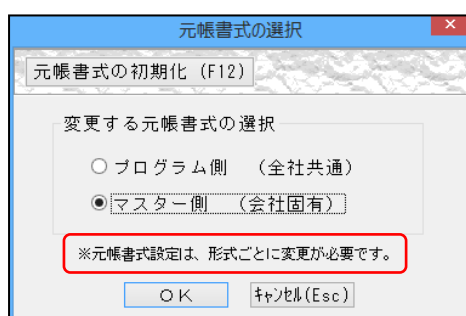
上記に伴い、印刷ダイアログ→印字設定に“網掛け色”の設定を追加しました。



・合計転記科目登録に全削除ボタンを追加しました。



- ・元帳検索から部門仮元帳を Excel 出力した場合、摘要等が 1 行ずれていたのを修正しました。
- ・[F7 出力書式] を開いた時に注意文言を表示するようにしました。(他の元帳業務も共通です。)



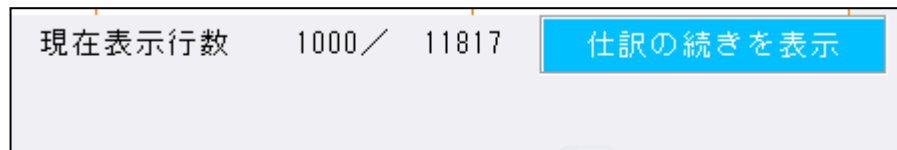
②消費税込訳帳

- ・貸方に有価証券譲渡の科目を入力し、取得譲渡を取得（相殺）にすると、XX月の<<取得>>欄の非課税合計に金額が出力されなかったのを修正しました。

③消費税元帳

- ・一括税抜き（総額）マスターで、月計がページ先頭になる場合に、累計税額が 2 重に計算されていたのを修正しました。

- ・表示画面で対象仕訳が 1000 件以上ある場合に、右下に「仕訳の続きを表示」ボタンを表示するようになりました。



④消費税額試算表・集計表・課税売上割合

- ・部門枝番の仕訳が多い場合、「当期消費税拡張マスターが読み込みできませんでした。」と表示され処理できない場合があったのを修正しました。

4) 通信・移動

①マスター&データ抽出

- ・摘要辞書登録に半角ダブルクォート+文字の組み合わせがある場合、抽出時の差異チェックでフリーズすることがあったのを修正しました。（“abc のように文字を半角ダブルクォートで挟んでいない場合に発生していました。）

②財務マスターコピー

- ・過年度マスターを会社固定している場合、メディアからコピーすると「他で会社が使用中です。」と表示されコピーができなかったのを修正しました。
- ・上書きコピー時に期首年月日異なる場合にもチェックを行うようになりました。
- ・USBへの上書きコピー時にキャンセルできるようにしました。（「キャンセル」ボタンを追加）

5) 表形式

①表形式残高作成

- ・推移表（当期・前期）で、期間短縮時に正しく出力されていなかったのを修正しました。

②表形式部門残高作成

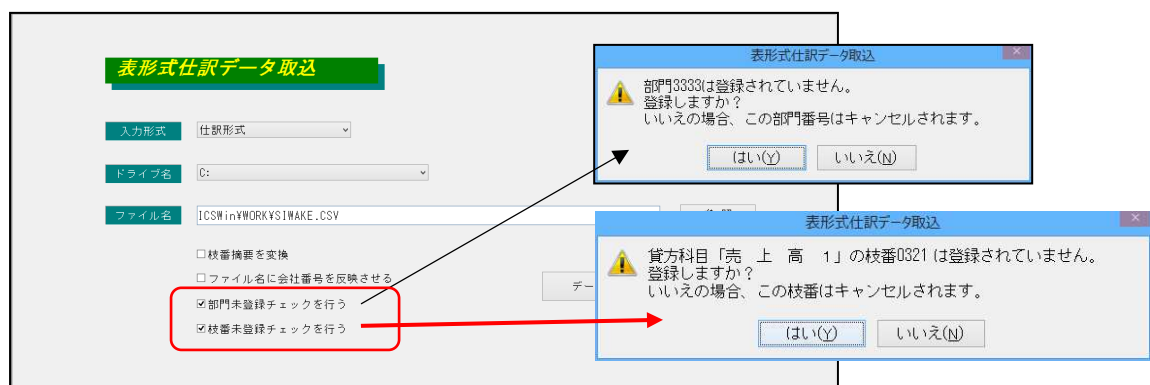
- ・コンボボックスで↓キーを押すとエラーになっていたのを修正しました。

③表形式仕訳データ取込

④表形式出納帳データ取込

⑤表形式振替伝票データ取込

- ・各取込で、「部門未登録チェックを行う」「枝番未登録チェックを行う」の機能を追加しました。従来はメッセージ表示せずに自動登録していました。



- ・ 証憑番号・手形期日・手形番号・付箋番号・付箋コメントの取込をできるようにしました。
表形式入力フォーマット作成後、項目行の「ダミー-1」等を「証憑番号」等に名称変更してください。項目名の文字が一致した場合に取込みます。「付箋コメント」は半角カナを使用してください。

U	V	W	X	Y	Z	AA	AB
上業種	証憑番号	手形期日	手形番号	税額	付箋番号	ダミー-6	付箋コメント
	1234	2月3日	a001		2	5	こめんと

手形番号	手形期日	付箋	コメント
a001	21.02.03	2	こめんと

※注意事項

- 証憑番号は、新規会社登録・修正・削除で「証憑番号の使用」を“使用する”にしないと取込みません。
- 手形期日は月日入力(4月1日など)だけでは事業年度の期間内の年月日が入ります。
例)平成27年4月1日～平成28年3月31日の事業年度の場合
4月1日⇒27年4月1日
1月31日⇒28年1月31日
平成28年4月1日以降を取り込みたい場合はCSVの方で該当セルにカーソルを合わせてセルの書式設定⇒表示形式⇒日付で年から入力できる形式(yyyy/m/d など)に変更してから年月日入力すると決算期間外でも取込みができるようになります。
- 付箋は項目名を「付箋番号」とし、データセルに1～5の数値を入力する必要があります。
- ・ 税区分が「非課税・不課税」のとき、「仕入区分」「業種区分」を見ないで、税区分を優先して取り込むようにしました。
※従来は、「非課税・不課税」で入力していても「仕入区分」「業種区分」に入力があると「課税」仕訳で取込まれていました。
- ・ 振替伝票データ取込で、貸方科目の仮払消費税等・仮受消費税等が消費税科目として扱われていなかった点を修正しました。
現金／仮受消費税等で貸方税区分に「207」を入れても5%となりませんでした。
現金／仮払消費税等で貸方税区分に「209」を入れても輸入5%となりませんでした。
- ・ 対価が空欄の場合、0で取込むようにしました。
- ⑥表形式入力フォーマット作成
・ ファイル名に半角カナを使用できなかったのをできるように修正しました。
- ⑦宗教表形式残高作成
- ⑧宗教表形式部門残高作成
・ CSVの保存場所(ドライブ名・ファイル名)を参照ボタンで指定できるように対応しました。

ドライブ名	C:	
ファイル名	ICSwin¥WORK¥SISA00000005.CSV	
		参照

以上

消費税計算方法の変更

I. 特定収入仕訳の複数税率（5%、8%）について

1) 平成 26 年 4 月消費税改正における経過措置

平成 26 年 4 月 1 日以降の消費税改正に伴い、消費税率 8%が追加されました。

経過措置として、「施行日前に借入金等を財源として課税仕入れを行い、当該借入金等の返済等のための補助金等（交付要綱等で用途が特定されているものに限り、）が施行日以後に交付された場合には、当該補助金等に係る仕入控除税額の調整計算は、従前の例（課税仕入れ等に係る特定収入に 4 / 105 を乗じて計算）によることとなります。」（平成 25 年 4 月国税庁消費税室「平成 26 年 4 月 1 日以後に行われる資産の譲渡等に適用される消費税率等に関する経過措置の取扱い Q&A」より抜粋）とあり、5%と 8%に区分して計算する必要があります。

特定収入に関しては不課税科目ですが、特定収入の調整額を計算する時に課税仕入れ等に係る特定収入に 6.3/108 又は、4/105 を乗じて計算するため、特定収入区分に下記の区分（赤字部分）を追加しました。

区分名		税率
1. (対象外)	特定収入に該当しないもの	
2. 特定収入	課税仕入れ等に係る特定収入	日付により自動判定 ※ 1
3. 不特定収入	課税仕入れ等に係る特定収入以外の特定収入 [用途不特定]	日付により自動判定 ※ 1
4. 外特定収入	資産の譲渡等の対価以外の収入のうち特定収入以外の収入	無し
5. 特定収入（5%）	課税仕入れ等に係る特定収入	5%固定
6. 不特定収入（5%）	課税仕入れ等に係る特定収入以外の特定収入 [用途不特定]	5%固定
7. 特定収入（8%）	課税仕入れ等に係る特定収入	8%固定 ※ 2
8. 不特定収入（8%）	課税仕入れ等に係る特定収入以外の特定収入 [用途不特定]	8%固定 ※ 2

※ 1：入力日付により、税率を自動判定します。

平成 26 年 3 月 31 日以前は 5%、平成 26 年 4 月 1 日以降は 8%

※ 2：期末が平成 26 年 3 月 31 日以前の決算期間では表示しません。

消費税申告書内の特定収入計算表は未対応です。

後日完成次第提供させていただきます。

2) 未対応プログラムとの通信・移動業務等でのやり取りについて

当プログラムで処理を行うと、自動的に平成 26 年 4 月改正及び特定収入の複数税率対応マスターにバージョンアップされます。

- 平成 26 年 4 月改正消費税対応前のプログラムでは、当マスターは扱えません。
- 当特定収入複数税率対応プログラムと平成 26 年 4 月改正消費税対応プログラムとの通信・移動業務等でのマスター及びデータのやり取りは可能ですが、追加された【特定収入（5%）】等の仕訳は、対応前のプログラムでは下記のように表示され、消費税額試算表では特定収入に集計されます。

今回のプログラムで入力 未対応プログラムでの表示

特定収入（5%） → 対象外

不特定収入（5%） → 特定収入

特定収入（8%） → 不特定収入

不特定収入（8%） → 外特定収入

又、対応前のプログラムでデータを修正して戻すと別の区分に変更される場合があります。

必ず、特定収入複数税率入力対応プログラムに統一していただきますようお願いいたします。

II. 特定収入複数税率入力対応プログラムについて

1) 導入・更新

- ①翌期更新
- ②前年度からの更新
- ③データ抽出
- ④残高合併
- ⑤名称等転送
 - ・ 特定収入複数税率入力対応

2) 登録・入力

①仕訳入力

・ 消費税の特定収入区分に下記を追加しました。

- 5. 特定収入 (5%) ...5%の課税仕入れ等に係る特定収入
- 6. 不特定収入 (5%) ...5%の課税仕入れ等に係る不特定収入
- 7. 特定収入 (8%) ...8%の課税仕入れ等に係る特定収入
- 8. 不特定収入 (8%) ...8%の課税仕入れ等に係る不特定収入

※平成 26 年 3 月 31 日以前終了の決算期間では「特定収入 (8%)」「不特定収入 (8%)」は入力できません。

※平成 26 年 4 月 1 日以降終了決算期間であれば、平成 26 年 3 月 31 日以前の日付でも「特定収入 (8%)」「不特定収入 (8%)」は入力可能です。ただし特定収入計算表対応時には、申告書を開く際に警告メッセージを表示するようにします。

※従来からの「2. 特定収入」「3. 不特定収入」は日付で税率を自動判定します。

平成 26 年 3 月 31 日以前は 5 %、平成 26 年 4 月 1 日以降は 8 %

1 (対象外)	9	17	25
2 特定収入	10	18	26
3 不特定収入	11	19	27
4 外特定収入	12	20	28
5 特定収入 (5%)	13	21	29
6 不特定収入(5%)	14	22	30
7 特定収入 (8%)	15	23	31
8 不特定収入(8%)	16	24	32

・ 検索項目

特定収入: NOT (なし) ▼

- (なし)
- 特定収入
- 不特定収入
- 外特定収入
- 特定収入(5%)
- 不特定収入(5%)
- 特定収入(8%)
- 不特定収入(8%)
- 対象外

②元帳検索

③定型仕訳登録

消費税の選択

《 消費税 》

1 (対象外)	9	17	25
2 特定収入	10	18	26
3 不特定収入	11	19	27
4 外特定収入	12	20	28
5 特定収入 (5%)	13	21	29
6 不特定収入(5%)	14	22	30
7 特定収入 (8%)	15	23	31
8 不特定収入(8%)	16	24	32

仕訳区分 (なし)

税率 [] 税区分 不課税

特定収入 (対象外)

売上区分 []

取得譲渡 []

対価 []

※各業務毎の表示

特定収入区分	元帳検索（仕訳修正）	チェックリスト（出力時）	伝票発行
対象外	不課	不課	不課
特定収入	特8（平成26年3月31日以前は、特5）	不課/特定	特8（平成26年3月31日以前は、特5）
不特定収入	不8（平成26年3月31日以前は、不5）	不課/不特	不8（平成26年3月31日以前は、不5）
外特定収入	外特	不課/外特	外特
特定収入（5%）	特5	不課/特5	特5
不特定収入（5%）	不5	不課/不5	不5
特定収入（8%）	特8	不課/特8	特8
不特定収入（8%）	不8	不課/不8	不8

3) 出力

①総勘定元帳

出力書式→書式1「標準税率を出力しない」オプションにより表記方法を変更します。

決算期間 ／オプション	H26.3.31 以前開始		H26.4.1 以降開始	
	ON	OFF	ON	OFF
対象外	不課	不課	不課	不課
特定収入	特定	特5【特8】	特定	特8
不特定収入	不特	不5【不8】	不特	不8
外特定収入	外特	外特	外特	外特
特定収入（5%）	特定【特5】	特5	特5	特5
不特定収入（5%）	不特【不5】	不5	不5	不5
特定収入（8%）	特8【特定】	特8	特定	特8
不特定収入（8%）	不8【不特】	不8	不特	不8

※【 】は平成26年4月1日以降の日付で入力した場合

②消費税額試算表・集計表・課税売上割合

・消費税額試算表（特定収入）を複数税率に対応しました。5%を別行で表示します。

科目名称	増益計算書	課税取引	非課税取引	特定収入	不特定収入	外特定収入
教材費	20,000,000	20,000,000				
学生等納付金1	30,000,000	30,000,000				
入学検定料	3,000,000		3,000,000			
一般寄付金	4,500,000					
補助金1	6,400,000			2,500,000	500,000	
補助金1 5%				3,000,000	400,000	
受取利息配当金	3,000,000					
消費収入 合計	66,900,000	50,000,000	3,000,000	5,500,000	900,000	
小計	66,900,000	50,000,000	3,000,000	5,500,000	900,000	
土地	65,000,000		65,000,000			
資産の譲渡	65,000,000		65,000,000			
売上合計	131,900,000	50,000,000	68,000,000	5,500,000	900,000	

簡易課税第6種事業対応

I. 簡易課税制度のみなし仕入率の見直し

1) 簡易課税制度のみなし仕入率の見直しについて

簡易課税制度のみなし仕入率について、現行の第四種事業のうち、金融業及び保険業を第五種事業とし、そののみなし仕入率を60%→50%とするとともに、現行の第五種事業のうち、不動産業を第六種事業とし、そののみなし仕入率を50%→40%とすることとされました。

この改正は平成27年4月1日以後に開始する課税期間から適用されます。ただし、次の経過措置が設けられています。

平成26年9月30日までに「消費税簡易課税制度選択届出書」を提出した事業者は、平成27年4月1日以後に開始する課税期間（簡易課税制度の適用を受けることをやめることができない期間）については、改正前のみなし仕入率が適用されます。

2) プログラムの対応（入力関係）

①簡易課税の事業区分の選択に『第六種事業（不動産業）』を追加しました。

- ・平成27年4月1日以後開始の決算期間のマスターから【基本業種】で『第六種事業（不動産業）』が選択可能です。
- ・平成27年3月31日以前開始のマスターでも、課税期間の短縮特例を適用される場合がありますので、平成27年4月1日をまたぐ決算期間であれば、【事業形態】で『第六種事業（不動産業）』を選択できるようにしています。

※業種の切替は、「新規会社登録・修正・削除」の消費税情報タブの【事業区分設定】で任意に行ってください。経過措置等がありますので選択にはご注意ください。

②平成27年4月1日以後の仕訳より、【第六種事業（不動産業）】を入力できるようにしました。

3) プログラムの対応（出力関係）

①チェックリスト

- ・第六種事業（不動産業）は「不動」と表示します。
- ②総勘定元帳（αの場合は指定元帳）、仕訳日記帳、伝票発行、消費税元帳
 - ・第六種事業（不動産業）は「内不」「外不」「5不」等と表示します。
- ③消費税額試算表・集計表・課税売上割合

4) 未対応プログラムとの通信・移動業務等でのやり取りについて

当プログラムで処理を行うと、自動的に平成26年4月改正及び、簡易課税6種対応マスターにバージョンアップされます。

- ・平成26年4月改正消費税対応前のプログラムでは、当マスターは扱えません。
- ・当簡易課税6種対応プログラムと平成26年4月改正消費税対応プログラムとの通信・移動業務等でのマスター及びデータのやり取りは可能ですが、【第六種事業（不動産業）】の仕訳は、簡易課税6種対応前のプログラムでは空白又はサービス業で表示されます。

ただし、消費税額集計表等の消費税関係の帳票には集計されませんのでご注意ください。

又、対応前のプログラムでデータを修正して戻すとサービス業に変更される場合がありますのでご注意ください。

当プログラムで処理されたマスターを他のICSシステムとデータをやり取りされる場合は、相手先も当簡易課税6種対応プログラムに統一していただくことを推奨いたします。

II. 対応プログラムについて

1) 導入・更新

①翌期更新

②前年度からの更新

- ・簡易課税マスターで平成 27 年 4 月以降の決算期間に更新する時に、ガイドメッセージを表示するようにしました。

平成 26 年度の税制改正に伴い、簡易課税制度のみなし仕入率の変更が行われ、金融業及び保険業が第 5 種事業に、不動産業が第 6 種事業に変更されました。平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する課税期間から適用されます。該当する場合は、事業区分の見直しが必要です。なお、経過措置も講じられていますので、見直しにあたっては十分注意してください。

③データ抽出

④名称等転送

- ・簡易課税第六種事業（不動産業）対応

※転送元と転送先で第六種事業の有無が異なっている場合制御しています。

データ抽出では基本業種と事業形態を揃えてください。

2) 登録・入力

①新規会社登録・修正・削除

- ・消費税情報タブ内のガイド表示を簡易課税の改正に関する内容に変更しました。

課税方式	原則課税	
経理方式	税込み処理	
税入力方式	売上	内税方式
	資産	内税方式
	経費	内税方式
	仕入	内税方式
仕入税額 按分法	比例配分	
端数処理	売上	切捨て
	仕入	切捨て
科目への消費税区分	登録する	
摘要への消費税区分	登録する	
仮受・仮払消費税/枝番		
固定資産売却益/枝番		
元帳表記	通常表記	
課税方式別の税額比較処理	行わない	



平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する課税期間から簡易課税制度のみなし仕入率の変更が行われ、金融業及び保険業が第 5 種事業に、不動産業が第 6 種事業に変更されました。簡易課税の事業区分の選択には十分注意してください。

- ・消費税情報タブの簡易課税の事業区分設定に『第六種事業（不動産業）』を追加しました。

・基本業種

平成 27 年 4 月 1 日開始決算期間から【第六種事業（不動産業）】が選択できます。

・事業形態

課税期間の短縮特例を適用する場合を考慮して、事業形態では平成 27 年 4 月 1 日をまたぐ決算期間（例 26 年 5 月 1 日～27 年 4 月 30 日）から【第六種事業（不動産業）】が選択できます。

※平成 27 年 4 月 1 日をまたぐ決算期間では、課税期間の短縮特例を適用する場合以外は、【第六種事業（不動産業）】を選択する必要はありません。

②科目設定・残高登録

- ・新規会社登録・修正・削除で、【第六種事業（不動産業）】を選択されていると、売上区分で、【不動産業（6種）】が選択可能になります。

科目名称変更	科目設定・変更	科目順変更	出力用特殊名称						
<input checked="" type="checkbox"/> 科目消費税区分を登録する。 <input type="checkbox"/> 入力区分一括変更 科目検索 入力表示科目の設定									
番号	属性	科目名称	カナ	コード	摘要	課税区分	売上区分	税率	入力区分
180	売上	売上高1	ウリアクタ	0511	4 課税	不動産業	8.0	標準(内)	
181	売上	売上高2	ウリアクタ	0512	4 課税	売上...		標準(内)	
182	売上	売上高3	ウリアクタ	0513	4 課税			標準(内)	
183	売上	売上高4	ウリアクタ	0514	4 課税			標準(内)	
184	売上	売上高5	ウリアクタ	0515	4 課税			標準(内)	
185	売上	売上高6	ウリアクタ	0516	4 課税			標準(内)	
186	売上	売上高7	ウリアクタ	0517	4 課税			標準(内)	
187	売上	売上高8	ウリアクタ	0518	4 課税			標準(内)	
188	売上	売上高9	ウリアクタ	0519	4 課税			標準(内)	
189	売上	他売上高	ウリアクタ	0520	課税			標準(内)	
190	売返	売上値引	ウリアクタ	0521	4 課税	基本設定	8.0	標準(内)	
191	売返	売上戻り	ウリアクタ	0522	4 課税	基本設定	8.0	標準(内)	
192	期首商品	棚卸高	キョウショウ	0811	-	-	-	-	

③仕訳入力（通常入力、伝票入力、出納帳入力）

④元帳検索（仕訳修正・追加・挿入時）

- ・「新規会社登録・修正・削除」で、【第六種事業（不動産業）】を選択されていると、消費税の売上区分で【不動産業（6種）】が選択可能になります。（平成 27 年 4 月 1 日以降の日付から）

通常入力	検索項目	検索	伝票入力	出納帳入力
1	2	3	4	5
6	7	8	9	10
11	12	13	14	15
16	17	18	19	20
21	22	23	24	25
26	27	28	29	30
31	32			

番号	日付	伝票	借方	貸方	金額	税額	消費税	変換	摘要
1	04.01	現金	売上高1		1,500,000	111,111	内9/他		
2	04.01	現金	売上高2		3,000,000	222,222	内9/不動		
3	04.01	現金	雑収入		20,000	1,481	内9/不動		
4	04.02	現金	受取利息						
5	04.02	現金	他営業外収益1						
6	04.02	売上値引	現金						

番号	日付	部門	借方	貸方	金額	税額	消費税	変換	付箋
7	04.02	現金	売上高1		600,000	44,444	内9/不動		

⑤仕訳入力（検索項目）

- ・売上区分で【不動産業】を選択できるように対応しました。
平成 27 年 4 月 1 日をまたぐ決算期間の簡易課税マスター

1 現金	9 *役員報酬/不課	17 運賃	25 *租税公課/不課	33 諸会費
2 当座預金	10 *役員賞与/不課	18 荷造包装費	26 消耗品費	34 新聞図書費
3 売上高1	11 *給与手当/不課	19 旅費交通費	27 事務用品費	35 営業費1
4 仕入高1	12 *賞与手当/不課	20 交際費	28 賃借料	36 営業費2
5 売掛金	13 *雑給/不課	21 会議費	29 リース料	37 雑費
6 買掛金	14 *法定福利費/不課	22 車両費	30 修繕費	38 *支払利息/非課
7 仮払消費税等	15 福利厚生費	23 通信費	31 *保険料/非課	39 *手形売却損/非課
8 仮受消費税等	16 広告伝費	24 水道光熱費	32 支払手数料	40

検索	番号	NOT	日付	NOT	伝票	NOT
表示期:	番号順	27年04月01日	27年04月01日	28年03月31日	伝票種別:	振替伝票
対象データ:	全データ	借方部門:	NOT	借方部門なし	借方工事:	NOT
検索方法:	AND 検索	貸方部門:	NOT	貸方部門なし	貸方工事:	NOT
		貸借部門:	NOT	貸借部門なし	貸借工事:	NOT
		借方:	NOT	借方:	NOT	借方:
		貸方:	NOT	貸方:	NOT	貸方:
		貸/借:	NOT	貸/借:	NOT	貸/借:
		金額:	NOT	金額:	NOT	金額:
		対価:	NOT	対価:	NOT	対価:
		消費税仕訳区分:	NOT	(なし)	税率:	NOT
		税区分:	NOT	(なし)	売上区分:	NOT
		文字入力:	NOT	(なし)	手形期日:	NOT
		手形番号:	NOT	(なし)	手形種別:	NOT
		付箋:	NOT	なし	手形入:	NOT

⑥仕訳入力 (検索)

- ・F4一括修正の売上区分で【不動産業】を選択できるように対応しました。

一括修正項目入力

日付: ⇒ □月のみ修正(不正な日付[02.31等]になる仕訳は対象外。)

伝票: ⇒ □伝票番号取消

借方部門: ⇒ □借方部門取消 借方工事: ⇒ □借方工事取消

貸方部門: ⇒ □貸方部門取消 貸方工事: ⇒ □貸方工事取消

借方: ⇒

貸方: ⇒

金額: ⇒

消費税仕訳区分: (なし) ⇒ (なし)

税率: (なし) ⇒ (なし)

税区分: (なし) ⇒ (なし)

売上区分: サービス業 ⇒ (なし)

摘要(40): [Tab:摘要検索] ⇒ □摘要取消

変動事由: 卸売業
小売業
製造業
その他
サービス業
不動産業

手形番号: ⇒

手形期日: ⇒

付箋: なし ⇒ なし □付箋取消[コメントも含む]

仕訳確定: 仕訳を確定する
確定仕訳を未確定にする

修正開始[F4] キャンセル 全削除[F11]

仕訳取消[F9]

⑦伝票発行

⑧定型仕訳登録

- ・簡易課税第六種事業 (不動産業) 対応

3) 出力

①消費税額試算表・集計表・課税売上割合

- ・簡易課税第六種事業 (不動産業) に対応しました。

消費税額試算表

科目名称	消費税額等	卸売事業	小売事業	製造事業	その他事業	サービス事業	不動産事業
売上高2	333,332				4,166,668		14,444,444
売上値引	44,444						555,556
売上高	1,444,442				4,166,668		13,888,890
小計	1,444,442				4,166,668		13,888,890
売上合計	1,444,442				4,166,668		13,888,890
仕入高1	844,443						
売上原価	844,443						
小計	844,443						
仕入合計	844,443						
消費税額	599,999						

消費税額集計表【事業区分】

科目名称	税抜金額	消費税額等	合計(税込金額)	申告書の金額	
				税抜金額	消費税額
1種・課税売上					
2種・課税売上					
3種・課税売上					
売上高2	4,166,668	333,332	4,500,000	4,166,666	262,500
4種・課税売上	4,166,668	333,332	4,500,000	4,166,666	262,500
(内税外税)					
5種・課税売上					
売上高1	14,444,448	1,155,554	15,600,000		
6種・課税売上	14,444,448	1,155,554	15,600,000	14,444,444	910,000
(内税外税)	14,444,448	1,155,554	15,600,000	14,444,444	910,000
課税売上	18,611,114	1,488,886	20,100,000		
1種・売上返還					
2種・売上返還					
3種・売上返還					
4種・売上返還					
5種・売上返還					
売上値引	555,556	44,444	600,000		
6種・売上返還	555,556	44,444	600,000	555,555	35,000
(内税外税)	555,556	44,444	600,000	555,555	35,000
課税売上の返還	555,556	44,444	600,000		
1種事業					
2種事業					
3種事業					
4種事業	4,166,668	333,332	4,500,000	4,166,666	262,500
5種事業					
6種事業	13,888,890	1,111,110	15,000,000	13,888,889	875,000
事業区分合計	18,055,558	1,444,442	19,500,000	18,055,555	1,137,500

4) 通信・移動

- ①マスター&データ抽出
- ・簡易課税第六種事業（不動産業）対応

5) 表形式（Pro IIのみ）

- ①表形式残高作成
- ②表形式枝番残高作成
- ③表形式仕訳データ取込
- ④表形式出納帳データ取込
- ⑤表形式振替伝票データ取込
- ・簡易課税第六種事業（不動産業）対応
- 売上業種区分に【不動産（6種） 100000】を追加しました。

売上業種区分	入力値
サービス（5種）	1
製造（3種）	10
小売（2種）	100
卸売（1種）	1000
その他（4種）	10000
不動産（6種）	100000

以上